

医療の危機である今、 政治に関心を持って選挙に行こう

上田 克彦

公益社団法人日本診療放射線技師会 会長

2024年度診療報酬改定では、医療関係職種の処遇改善対応が盛り込まれましたが、これにより病院経営をさらに圧迫する状況となりました。病院で働く皆さまにとっては、処遇改善がまだ十分とは言えず、さらなる改善が必要であると感じておられることでしょう。同時に、勤務先の病院経営の悪化も実感されているのではないのでしょうか。まさに医療の危機ともいえます。このような状況は、2025年4月23日に開催された第607回中央社会保険医療協議会（中医協）総会でも取り上げられ、病院経営悪化に最も影響を与える因子として「人件費の増加」が報告されました。しかし、医療機関の危機的状況を解決できる明確な対策は示されてはいません。地域に根差し、当たり前のように運営してきた医療施設が、今後も同様に存続できるのかは不透明なままです。そのため抜本的な対策が必要であると多くの職能団体が意見表明しています。



こうした中、会員やその身近におられる方をお願いしたいのは、政治に関心を寄せていただきたいということです。医療政策の大きな転換が必要となってきたため、選挙権を持つ者が政治に無関心でいることは、国民としての責任を果たしていないのではないかと私は考えます。ご自身の政治信条や候補者が掲げる政策について関心を持つことが求められます。

日本診療放射線技師会は、診療放射線技師にとって唯一の職能団体として活動しています。私はこれまでの講演の中で、職能団体の意義について持論を述べてきました。その中の一つに、診療放射線技師の地位向上と職業としての継続があります。これは、JART Vision 2040にも記載していますが、実現するためには、医療政策への理解と政治との関わりが重要です。関係官公庁や政府への要望や提言、ヒアリング対応も、本会の重要な業務の一つです。

医療政策を決定する上で、本会の要望の具体的実現に向けて活動してくれる議員の選出も極めて重要です。同じ資格を持つ方が国会議員等政治の場で活躍していただくことが、その資格者が働く環境や背景に大きな影響を及ぼすということは、全ての職能団体が認識していることです。今後の医療政策について本会が深く関与していくためには、本会の意向を反映していただける議員の方が増えることが重要であると認識しています。

一方、公益社団法人である本会は選挙運動について関わることはできません。選挙活動については日本診療放射線技師連盟が担っています。本会としてできることは、会員の皆さまに政治を意識していただき、「選挙に行こう」と呼び掛けることだけですが、ぜひ、会員各位とその身近におられる方にお声掛けいただければ幸いです。